【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第23期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ＣＥＯ　　阿部　貴志
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１番地
【電話番号】	075(312)1211
【事務連絡者氏名】	取締役　ＣＦＯ　　松島　弘明
【最寄りの連絡場所】	東京支社　東京都港区芝公園一丁目７番13号
【電話番号】	03(5402)5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 ＧＳユアサ 東京支社グループマネージャー　　細見　基
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション　東京支社 (東京都港区芝公園一丁目７番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	272,151	300,226	608,995
経常利益	(百万円)	17,283	24,371	58,229
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	10,465	14,168	41,863
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	16,569	10,556	66,644
純資産額	(百万円)	397,882	440,678	444,098
総資産額	(百万円)	684,472	756,934	740,985
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	104.33	141.23	417.33
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.8	52.3	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,564	3,493	49,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△26,885	△49,896	△44,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,989	45,088	△31,758
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	35,495	29,808	31,975

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より鉛蓄電池（海外）セグメントにおいて、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの持分譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州でインフレ圧力の高まりが見られましたが、AI関連需要の拡大や米国経済の堅調な推移により、総じて底堅く推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、米国の通商政策の不確実性、金融資本市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、3,002億26百万円と前中間連結会計期間に比べて280億74百万円増加(10.3%)しました。モビリティ分野では、鉛蓄電池（国内・海外）で補修用電池の販売数量が大きく増加したことに加え、リチウムイオン電池を含む売価改善効果もあり増収となりました。社会インフラ分野では、非常用の国内案件で売上計上時期のずれがありましたが、国内の常用分野（ESS）や海外の非常用分野（AIDC）向けの売上高が増加したことから、全体として増収となりました。これに伴い、営業利益は243億33百万円と前中間連結会計期間に比べて56億10百万円増加(30.0%)しました。社会インフラ分野では、開発費等の経費を前倒しで計上したこと等により減益となりましたが、モビリティ分野での販売数量の増加、売価改定や為替の円安影響等により、全体としては増益となりました。経常利益は営業利益段階での増益により、243億71百万円と前中間連結会計期間に比べて70億88百万円増加(41.0%)しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、141億68百万円と前中間連結会計期間に比べて37億３百万円増加(35.4%)しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、当社グループの適切な業績管理のために、セグメント利益をのれん等償却前営業利益から営業利益に変更しております。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

■モビリティ

(鉛蓄電池国内)

売上高は、販売数量の増加に加え、販売価格是正の取り組みにより、506億66百万円と前中間連結会計期間に比べ35億41百万円増加(7.5%)しました。セグメント損益は、47億２百万円と前中間連結会計期間に比べて10億45百万円増加(28.6%)しました。

(鉛蓄電池海外)

売上高は、欧州及び東南アジアにおける販売数量の増加や為替の円安影響により、1,126億２百万円と前中間連結会計期間に比べて68億65百万円増加(6.5%)しました。セグメント損益は、128億40百万円と前中間連結会計期間に比べて47億88百万円増加(59.5%)しました。

(リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池等の販売数量の増加により、456億80百万円と前中間連結会計期間に比べて52億30百万円増加(12.9%)しました。セグメント損益は、17億51百万円と前中間連結会計期間に比べて９億15百万円増加(109.5%)しました。

■社会インフラ

(産業電池電源)

売上高は、蓄電（ESS）用リチウムイオン電池において大口案件を受注したことにより、789億20百万円と前中間連結会計期間に比べて106億66百万円増加(15.6%)しました。セグメント損益は、次世代国産定置用蓄電システムの開発費増加等により、33億32百万円と前中間連結会計期間に比べて18億83百万円減少(△36.1%)しました。

(航空・宇宙・防衛)

売上高は、潜水艦用リチウムイオン電池の販売価格の低下があったものの、防衛用特殊電池の受注増により、108億49百万円と前中間連結会計期間に比べて16億33百万円増加(17.7%)しました。セグメント損益は12億51百万円と前中間連結会計期間に比べて65百万円減少(△5.0%)しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、売上債権の回収等がありましたが、建設仮勘定の増加等により、7,569億34百万円と前連結会計年度末に比べて159億49百万円増加しました。

負債は、仕入債務や未払金等の減少がありましたが、コマーシャル・ペーパーや社債の増加等により、3,162億56百万円と前連結会計年度末に比べて193億69百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加がありましたが、配当金の支払や為替レートの変動による為替換算調整勘定の減少等により、4,406億78百万円と前連結会計年度末に比べて34億19百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は298億８百万円と前連結会計年度末に比べて21億66百万円減少(△6.8%)しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や法人税等の支払がありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費、売上債権の回収等により、34億93百万円のプラス（前年同期は145億64百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、498億96百万円のマイナス（前年同期は268億85百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行等により、450億88百万円のプラス（前年同期は109億89百万円のマイナス）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は120億75百万円（連結グループ全体の研究開発費79億83百万円に、持分法適用関連会社である株式会社Honda・GS Yuasa EV Battery R&D（以下、HGYB）の研究開発費の総額40億92百万円を含めた金額）であります。HGYBは、持分法適用関連会社ではありますが、当社グループの主要な開発活動を担っている拠点であるため上記金額に含めております。当該金額は、すべてリチウムイオン電池事業に係る研究開発費であります。

また、鉛蓄電池、リチウムイオン電池、産業電池電源、航空・宇宙・防衛の各事業について、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

［企業理念］

『革新と成長』－GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

［経営ビジョン］

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

当社グループは、新たな価値を創造し続けるエネルギー・デバイス・カンパニーを目指し、「モノ・コトづくり」をキーワードに新しい価値創造を通じて、鉛電池事業とリチウムイオン電池事業それぞれの持続的成長に繋がる戦略的な企業活動を行ってまいります。

ＧＳユアサでは企業理念である「革新と成長を通じ、人と社会と地球環境に貢献する」を実践することが事業の持続的な成長に結びつくものとしています。CSR課題を事業戦略に取り込んだビジネスプロセスを確立し、財務・非財務の両面で経営の質を向上させ、事業と社会のサステナブルグロース(持続可能な成長)を目指してまいります。

当社グループは、2026年５月に「第七次中期経営計画」を策定、及び「Vision2035」をアップデートいたしました。第七次中期経営計画を「モビリティ」と「社会インフラ」の２軸の事業基盤構築フェーズと位置づけ、各事業の目標達成に向けた諸施策を実行してまいります。

詳細は、「当社グループHP(https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html)」をご参照ください。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,446,442	100,446,442	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	100,446,442	100,446,442	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	100,446	―	52,841	―	99,156

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂1－8－1赤坂インターシティAIR	14,298	14.24
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1－8－12	10,543	10.50
本田技研工業㈱	東京都港区虎ノ門2－2－3	4,915	4.89
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2－1－1	2,800	2.79
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1	2,236	2.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2－15－1品川インターシティA棟)	2,031	2.02
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1－4－5	1,865	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6－27－30)	1,829	1.82
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1－6－6	1,789	1.78
HSBC-FUND SERVICES HSBC-006 MF EFM (常任代理人　香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,599	1.59
計	－	43,909	43.72

（注）１．所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
２．日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）、㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ6,737千株、7,053千株であります。
３．㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有する10,543千株には当社が設定した「役員向け株式交付信託」にかかる当社株式101千株が含まれております。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
４．2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱、アモーヴァ・アセットマネジメント㈱が2026年８月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行㈱	千代田区丸の内1-4-1	1,470	1.46
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	港区芝公園1-1-1	1,835	1.83
アモーヴァ・アセットマネジメント㈱	港区赤坂9-7-1	3,071	3.06
計	－	6,377	6.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,600 (相互保有株式) 普通株式　29,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,231,500	1,002,315	同上
単元未満株式	普通株式 181,942	―	―
発行済株式総数	100,446,442	―	―
総株主の議決権	―	1,002,315	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式101,600株(議決権1,016個)が含まれております。
２．「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が21株、青森ユアサ電池販売㈱及び山陰ジーエス・ユアサ㈱がそれぞれ保有する相互保有株式11株及び92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ジーエス・ユアサコーポレーション	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１	3,600	-	3,600	0.00
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売㈱	青森市石江江渡11－５	21,600	6,700	28,300	0.03
(相互保有株式) 山陰ジーエス・ユアサ㈱	鳥取県米子市夜見町2923－37	-	1,100	1,100	0.00
計	―	25,200	7,800	33,000	0.03

(注) １．青森ユアサ電池販売㈱及び山陰ジーエス・ユアサ㈱は、当社の取引先会社で構成される持株会(ジーエス・ユアサ取引先持株会　京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町１)に加入しており、同持株会名義で前者は6,700株、後者は1,100株を所有しております。
２．上記のほか、「役員向け株式交付信託」に係る信託口が所有する当社株式101,600株があります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2026年３月31日	当中間連結会計期間 2026年９月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,747	34,683
受取手形、売掛金及び契約資産	111,560	100,888
電子記録債権	7,347	4,903
商品及び製品	73,883	81,503
仕掛品	27,378	29,599
原材料及び貯蔵品	38,831	41,372
その他	17,932	21,009
貸倒引当金	△505	△171
流動資産合計	313,176	313,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,275	68,027
機械装置及び運搬具（純額）	66,316	58,737
土地	40,525	32,860
リース資産（純額）	387	545
使用権資産（純額）	9,463	8,728
建設仮勘定	58,606	92,191
その他（純額）	9,470	8,665
有形固定資産合計	255,045	269,756
無形固定資産		
のれん	485	―
リース資産	292	230
その他	3,743	2,266
無形固定資産合計	4,520	2,497
投資その他の資産		
投資有価証券	79,005	82,782
退職給付に係る資産	75,132	72,883
繰延税金資産	4,651	4,516
リース債権	3,127	3,365
その他	6,668	7,685
貸倒引当金	△341	△340
投資その他の資産合計	168,242	170,892
固定資産合計	427,808	443,145
資産合計	740,985	756,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2026年３月31日	当中間連結会計期間 2026年９月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,240	43,826
電子記録債務	24,696	20,605
短期借入金	38,226	21,789
コマーシャル・ペーパー	―	29,500
１年内償還予定の社債	―	10,000
未払金	18,510	12,463
未払法人税等	9,169	6,479
設備関係電子記録債務	3,028	2,039
役員賞与引当金	269	―
関係会社整理損失引当金	3,318	―
その他	37,223	42,515
流動負債合計	183,683	189,219
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,600	48,500
リース債務	11,495	11,316
繰延税金負債	36,748	32,245
再評価に係る繰延税金負債	800	800
役員退職慰労引当金	43	47
退職給付に係る負債	6,016	5,528
長期未払法人税等	309	―
その他	8,188	8,598
固定負債合計	113,203	127,037
負債合計	296,886	316,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,841	52,841
資本剰余金	72,975	72,982
利益剰余金	186,794	194,936
自己株式	△330	△274
株主資本合計	312,281	320,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,900	20,872
繰延ヘッジ損益	△48	27
土地再評価差額金	1,771	1,771
為替換算調整勘定	34,294	26,532
退職給付に係る調整累計額	29,464	26,116
その他の包括利益累計額合計	82,382	75,320
非支配株主持分	49,434	44,872
純資産合計	444,098	440,678
負債純資産合計	740,985	756,934

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
売上高	272,151	300,226
売上原価	208,070	225,353
売上総利益	64,081	74,872
販売費及び一般管理費	※1　45,358	※1　50,538
営業利益	18,722	24,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	867	865
持分法による投資利益	63	903
為替差益	119	―
正味貨幣持高による利得	1,285	―
その他	319	931
営業外収益合計	2,656	2,700
営業外費用		
支払利息	3,072	1,161
為替差損	―	476
債権売却損	452	214
その他	571	809
営業外費用合計	4,096	2,662
経常利益	17,283	24,371
特別利益		
固定資産売却益	1,566	1,157
投資有価証券売却益	44	―
国庫補助金受贈益	215	6,919
受取保険金	348	―
圧縮未決算特別勘定戻入額	80	―
特別利益合計	2,255	8,076
特別損失		
固定資産除却損	104	217
固定資産売却損	9	13
固定資産圧縮損	71	1
圧縮未決算特別勘定繰入額	184	6,881
設備移設費用	―	1,010
環境対策費	536	―
持分変動損失	90	―
特別損失合計	997	8,125
税金等調整前中間純利益	18,541	24,323
法人税等	5,891	5,758
中間純利益	12,649	18,564
非支配株主に帰属する中間純利益	2,184	4,396
親会社株主に帰属する中間純利益	10,465	14,168

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
中間純利益	12,649	18,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	3,741
繰延ヘッジ損益	278	75
為替換算調整勘定	3,676	△7,332
退職給付に係る調整額	△1,113	△3,347
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△1,144
その他の包括利益合計	3,919	△8,007
中間包括利益	16,569	10,556
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,250	7,106
非支配株主に係る中間包括利益	3,318	3,450

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,541	24,323
減価償却費	12,173	13,423
のれん償却額	210	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△44	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,055	△2,426
受取利息及び受取配当金	△867	△865
支払利息	3,072	1,161
為替差損益（△は益）	9	△32
固定資産売却損益（△は益）	△1,557	△1,143
固定資産除却損	104	217
固定資産圧縮損	71	1
圧縮未決算特別勘定繰入額	184	6,881
圧縮未決算特別勘定戻入額	△80	－
国庫補助金受贈益	△215	△6,919
受取保険金	△348	－
環境対策費	536	－
持分法による投資損益（△は益）	△63	△903
正味貨幣持高による利得	△1,285	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	11,720	5,824
契約負債の増減額（△は減少）	△2,856	△2,265
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,289	△17,981
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,737	△3,718
その他	△2,068	△3,683
小計	19,087	11,914
利息及び配当金の受取額	1,865	2,330
利息の支払額	△3,072	△1,161
法人税等の支払額	△9,150	△9,590
補償金の受取額	5,486	－
保険金の受取額	348	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,564	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,646	△53,854
有形固定資産の売却による収入	1,625	1,211
無形固定資産の取得による支出	△168	△586
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	73	－
関係会社株式の取得による支出	△1,500	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△2,650
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による収入	※2　912	－
補助金の受取額	214	6,919
貸付けによる支出	△4	△24
貸付金の回収による収入	－	5
その他	△1,390	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,885	△49,896

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	8,352	34,011
長期借入れによる収入	―	20,000
長期借入金の返済による支出	△9,202	△8,100
社債の発行による収入	―	10,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	51	65
配当金の支払額	△5,524	△6,026
非支配株主への配当金の支払額	△3,721	△4,066
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△232	―
その他	△710	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,989	45,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	920	△852
超インフレの調整	1,203	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,185	△2,166
現金及び現金同等物の期首残高	56,681	31,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　35,495	※1　29,808

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であったInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは、同じく連結子会社である株式会社 ＧＳユアサが保有する全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
荷造運送費	6,197百万円	6,939百万円
従業員給与及び賞与	14,647	15,293
福利厚生費	2,006	2,335
退職給付費用	△149	△139
不動産賃借料	559	586
減価償却費	2,016	1,682
研究開発費	3,898	6,062

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
現金及び預金勘定	40,764百万円	34,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,269	△4,874
現金及び現金同等物	35,495	29,808

※２　2025年３月期に連結除外となった広東湯浅蓄電池有限公司の出資持分の譲渡に係る未収入金の収受によるものであります。

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	5,524百万円	利益剰余金	55円	2025年３月31日	2025年６月30日

(注)　配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金７百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月６日 取締役会	普通株式	3,013百万円	利益剰余金	30円	2025年９月30日	2025年12月１日

(注)　配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金３百万円を含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	6,026百万円	利益剰余金	60円	2026年３月31日	2026年６月29日

(注)　配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金７百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年11月６日 取締役会	普通株式	3,013百万円	利益剰余金	30円	2026年９月30日	2026年12月1日

(注)　配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金３百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	モビリティ			
	鉛蓄電池(国内)	鉛蓄電池(海外)	リチウムイオン電池	小計
売上高				
外部顧客への売上高	47,124	105,736	40,449	193,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	838	1,721	5,553	8,113
計	47,962	107,457	46,003	201,424
セグメント利益	3,657	8,052	835	12,545

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結財務諸表計上額(注)３
	社会インフラ			計				
	産業電池電源	航空・宇宙・防衛	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	68,254	9,215	77,470	270,781	1,216	271,998	153	272,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,781	187	1,968	10,081	468	10,550	△10,550	―
計	70,036	9,403	79,439	280,863	1,685	282,548	△10,397	272,151
セグメント利益	5,216	1,316	6,533	19,078	243	19,321	△598	18,722

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、膜製品事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高153百万円は主に不動産賃貸収入によるものです。

(2)セグメント利益の調整額△598百万円には、(1)の他にセグメント間取引消去△125百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△472百万円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からのロイヤリティ収入であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	モビリティ			
	鉛蓄電池(国内)	鉛蓄電池(海外)	リチウムイオン電池	小計
売上高				
外部顧客への売上高	50,666	112,602	45,680	208,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	893	1,452	6,612	8,957
計	51,559	114,054	52,292	217,906
セグメント利益	4,702	12,840	1,751	19,294

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結財務諸表計上額(注)３
	社会インフラ			計				
	産業電池電源	航空・宇宙・防衛	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	78,920	10,849	89,770	298,719	1,314	300,033	192	300,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,909	128	2,037	10,995	648	11,643	△11,643	－
計	80,830	10,977	91,808	309,715	1,962	311,677	△11,450	300,226
セグメント利益	3,332	1,251	4,583	23,878	365	24,244	89	24,333

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、膜製品事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高192百万円は主に不動産賃貸収入によるものです。

(2)セグメント利益の調整額89百万円には、(1)の他にセグメント間取引消去996百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△907百万円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からのロイヤリティ収入であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更等)

従来、当社グループの報告セグメントの区分は「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」、「その他」の５セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「鉛蓄電池(国内)」、「鉛蓄電池(海外)」、「リチウムイオン電池」、「産業電池電源」、「航空・宇宙・防衛」、「その他」の６セグメントに変更することといたしました。

この変更は、従来「その他」に含まれていた「航空・宇宙・防衛」事業について、重点投資領域の１つであるため、報告セグメントとして独立させることで情報開示レベルを向上させるとともに、従来「自動車電池海外」に一部含まれていた産業用海外事業を社会インフラ分野の「産業電池電源」へ組み替えることで、事業戦略と収益構造を明確化するためのものです。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

（測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、当社グループの適切な業績管理のために、セグメント利益をのれん等償却前営業利益から営業利益に変更しております。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき記載しております。当該変更に伴い、前中間連結会計期間における「鉛蓄電池(国内)」のセグメント利益が59百万円減少、「鉛蓄電池(海外)」のセグメント利益が310百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の持分譲渡)

当社は、2026年２月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社 ＧＳユアサ(以下、ＧＳユアサ)が、同社のトルコ共和国に所在する連結子会社であるInci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi(以下、IGYA)の全持分をInci Holding A.S.(以下、IH)に譲渡することを決議し、2026年６月17日に持分譲渡を実施いたしました。なお、本持分譲渡に伴い、IGYAは当社の連結の範囲から除外しております。

１．持分譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称及び事業の内容

相手会社の名称：Inci Holding A.S.

事業の内容：持株事業

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称：Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi

事業の内容：自動車用及びフォークリフト用鉛蓄電池の製造・販売

(3) 持分譲渡を行った主な理由

IGYAは2015年に当社グループに加わって以来、ＧＳユアサの技術開発力を投入し、欧州市場向け生産拠点として、当社グループの欧州販売会社とのシナジー効果を発揮し、市場シェアを拡大してまいりました。

一方で、当社は戦略的ポートフォリオについて慎重に検討し、現地パートナーであるIHと協議を重ねた結果、現地主導で経営することが双方の利益に合致すると判断いたしました。

今後は、IGYAの持分を合弁パートナーに譲渡するものの、これまで培った当社グループの欧州販売会社向け供給拠点としてのIGYAという位置づけは継続し、製造委託先として関係を再構築し、欧州における販売拡大を進めてまいります。

(4) 持分譲渡日

2026年６月17日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする持分譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

前連結会計年度において、持分譲渡に関する損失を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上したため、該当事項はありません。

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	13,502　百万円
固定資産	21,409
のれん	485
資産合計	35,396
流動負債	21,578
固定負債	3,025
負債合計	24,603

(3) 会計処理

当該持分譲渡の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を前連結会計年度において、「関係会社整理損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

３．譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

鉛蓄電池(海外)セグメント

４．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首をみなし譲渡日として持分譲渡を行っており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

５．継続的関与の概要

当社グループはIGYAと自動車用及びフォークリフト用鉛蓄電池の電池供給契約を締結しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	モビリティ			
	鉛蓄電池(国内)	鉛蓄電池(海外)	リチウムイオン電池	小計
主たる地域市場				
日本	47,041	58	37,217	84,317
アジア	83	56,735	―	56,818
欧州	0	22,626	3,231	25,859
北米	―	6,062	―	6,062
その他	―	20,252	―	20,252
顧客との契約から生じる収益	47,124	105,736	40,449	193,310
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	47,124	105,736	40,449	193,310

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	社会インフラ			計				
	産業電池電源	航空・宇宙・防衛	小計					
主たる地域市場								
日本	43,038	8,370	51,408	135,726	1,137	136,863	33	136,896
アジア	3,227	―	3,227	60,046	78	60,125	35	60,161
欧州	14,724	714	15,438	41,297	―	41,297	―	41,297
北米	3,806	131	3,937	10,000	―	10,000	―	10,000
その他	3,457	―	3,457	23,709	0	23,710	―	23,710
顧客との契約から生じる収益	68,254	9,215	77,470	270,781	1,216	271,998	68	272,066
その他の収益	―	―	―	―	―	―	84	84
外部顧客への売上高	68,254	9,215	77,470	270,781	1,216	271,998	153	272,151

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、膜製品事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	モビリティ			
	鉛蓄電池(国内)	鉛蓄電池(海外)	リチウムイオン電池	小計
主たる地域市場				
日本	50,577	0	41,294	91,873
アジア	88	58,605	―	58,693
欧州	―	25,338	4,385	29,723
北米	―	5,886	―	5,886
その他	―	22,772	―	22,772
顧客との契約から生じる収益	50,666	112,602	45,680	208,949
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	50,666	112,602	45,680	208,949

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	社会インフラ			計				
	産業電池電源	航空・宇宙・防衛	小計					
主たる地域市場								
日本	49,191	9,689	58,881	150,754	1,129	151,883	21	151,905
アジア	3,096	0	3,097	61,790	185	61,975	77	62,053
欧州	16,567	1,031	17,599	47,323	―	47,323	―	47,323
北米	6,034	127	6,161	12,047	―	12,047	―	12,047
その他	4,030	―	4,030	26,802	―	26,802	―	26,802
顧客との契約から生じる収益	78,920	10,849	89,770	298,719	1,314	300,033	99	300,132
その他の収益	―	―	―	―	―	―	93	93
外部顧客への売上高	78,920	10,849	89,770	298,719	1,314	300,033	192	300,226

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、膜製品事業等を含んでおります。

２．当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項」（セグメント情報等）に記載のとおりであります。
なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントに基づき作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日
１株当たり中間純利益	104円33銭	141円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,465	14,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,465	14,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,305	100,324

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額…… 3,013百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月1日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　川　智　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　徹　雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。